

南ア月報

(2010 年 9 月)

在南ア日本国大使館

1. 内政関連

●ANC 中間大会開催

20 日から 24 日にかけて、ダーバン市内で ANC 中間大会 (National General Council) が開催された。今大会の主旨は、07 年の ANC 全国大会 (National Conference) 開催時に採択された政策のレビューを行うことで、約 3 千名が参加した。

ズマ大統領は演説の中で来年の地方選挙に向け、党内の結束の重要性を訴えると共に、言動で物議を醸しているマレマ総裁率いる ANC 青年同盟の動きに対してクギを刺した。また、労働組合 (COSATU) と南ア共産党 (SACP) との 3 者同盟強化の重要性を指摘しつつも、政策決定の中心的役割はあくまで ANC が担うべきことを強調した。また、対外関係においては、IBSA や中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) について言及し、「南南協力」重視の姿勢を見せた。

メディア裁判所 (Media Appeals Tribunal) の設置に関しては、議会に対して本件に関する公聴会の開催を促した。また、国民健康保険プログラムを前進させること、行政サービスを向上させること等が確認された。

●最も人気のある州首相

20 日、調査会社の州首相に関する調査が発表され、南アにある 9 つの州の中で最も高い評価を受けた州首相は、エース・マハシューレ自由州首相という結果が出た。回答者の 71 % が当首相の仕事ぶりについて評価した。また、最も評価の低かった州首相は東ケープ州のノソロ・キビエト首相で、回答者の 30 % からしか評価が得られなかった。ちなみにハウテン州のモコンヤネ首相は 49 %、西ケープ州のジレ首相は 61 % の評価となった。

●公務員賃上げ交渉 未だ決着せず

1 日、労働組合 (COSATU) が、7.5 % 賃上げと 800 ランドの住宅手当という政府案を拒んだことで交渉が決裂し、130 万人もの公務員によるストライキが継続することとなった。6 日にはほとんどの公務員の組合が政府案受け入れに合意したと報じられ、ストライキは停止されたが、南ア民主教職連合は政府案の受け入れを拒否しており、9 月中には正式な合意は実現しなかった。

なお、7 日、マンタシェ ANC 事務局長は、同盟相手である COSATU の賃上げ交渉に対する直接的な関与を批判したが、COSATU 側は関与は間接的であったと反論した。

●鉱山の国有化を巡るやりとり

7 日、ANC のネシテンジュ前政府公報庁朝刊は、会議の場で、鉱業への政府による関与のレベルについて議論するのは時期尚早であると述べた。一方、マレマ ANC 青年同盟総裁は、同じ会議において、国有化を強く訴え、南アの鉱物資源を外国企業にコントロールされるべきではないと述べたほか、9 日にはズマ大統領の 2 期目の任期に対する支持を盾に取り、ズマ大統領に国有化への支持を求めた。

16 日、ヌジマンデ南ア共産党 (SACP) 党首は、一部の黒人エリートだけを利すること

がないとの条件付きで南ア鉱山の国有化に賛成を表明した。

ズマ大統領は、外国の投資家への配慮から、鉱山国有化は南アの政策ではなく、ANC 中間大会は新しい政策を導入する場ではないと表明してきており、青年同盟は本件を同大会の議題に載せることに成功したが、政策の変更には至っていない。

●モーララ通信次官の処遇を巡る混乱

7月にニャンダ通信大臣と対立し解雇を言い渡され、翌月から特別有給休暇に入っていたモーララ通信次官は、バロイ公共サービス・管理大臣が同休暇中に代替職を見つけることができなかった場合通信省に復帰するとの合意に基づき、28日通信省に出勤したが、自身のオフィスから閉め出され入ることができなかった。同日、モーララ次官はバロイ大臣と協議を行った。通信省は、バロイ大臣が同休暇を延長したと発表した。

●在南ア・ジンバブエ人の滞在登録

20日、南ア内務省は、南アに滞在する不法ジンバブエ人が抱える問題に適切に対処するため、ジンバブエ人は本年中に登録手続きを済ませるという政策の導入を決定した。内務省は手続きの詳細に関し情報提供をするためのコール・センターを設置するなどしたが、各窓口の手続担当官が本件手続きに関し十分な情報を有していないことや、一日の処理人数が少なすぎるなどの問題が指摘されており、各地の事務所では長蛇の列ができている。

2. 外政関連

●日本の外務副大臣・経済産業政務官 南ア訪問

1日、ファン・デル・メルヴェ国際関係・協力副大臣は、8月31日より官民合同ミッションとして来訪した日本の藤村外務副大臣及び高橋経済産業大臣政務官と会談した。両者の南ア訪問の目的は南アのエネルギーおよび運輸部門のインフラ開発プロジェクトにおける貿易と投資の機会の調査である由。

●モトランテ副大統領 英国訪問

14-15日、モトランテ副大統領は、英国を実務訪問した。新内閣との間の南北協力強化が訪問の目的である由。クレッグ副首相、ベリングラム・アフリカ相と会談した他、投資家・分析家、ビジネスマンとの会談を行った。ゴードン財務相、シャバング鉱物資源相、エブラヒム国際関係・協力副大臣が同行した。

●インド、ブラジル、南アの3国（IBSA）を国連開発計画が表彰

19日、国連開発計画（UNDP）は、インド、ブラジル、南アの3国（IBSA）に、ミレニアム開発目標賞を授賞した。南南技術協力の画期的モデルとしてIBSA基金が評価されたもの。ニューヨークにて表彰式が行われた。

●国連総会

ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は、保健、水・環境、公共事業の各大臣とともに、南ア首席代表として第65回国連総会に出席した。マシャバネ大臣は、21日にハイレベル本会議、25日に一般討論に出席して演説を行い、25日にはIBSA閣僚級会合に出席した。

●ズマ大統領 ベルギー訪問

28-29 日、ズマ大統領はベルギーを訪問し、28 日には第 3 回南ア・EU サミットに出席した。国際関係・協力、基礎教育、科学技術、貿易・産業、防衛、内務、水・環境の各大臣が同行した。

サミットでは、EU から南アへの 1 億 2 3 0 0 万ユーロの初等教育分野の財政支援、および EU と SADC 間の EPA 交渉の本年中の決着を目標とする旨が合意された。

ズマ大統領は、29 日には、欧州議会外務委員会で演説を行ったほか、ベルギー国王を表敬し、首相主催午餐会に出席した。

●カザフスタン副外相 南ア訪問

28 日、サリバイ・カザフスタン副外相が南アを訪問し、エブラヒム国際関係・協力副大臣と、第 1 回政府間協議を行った。外交・公用旅券保持者の査証免除、相互投資の保護・推進、鉱物資源及びエネルギー分野の協力等につき合意した。

3. 経済関連

●貿易収支

南アの貿易黒字は 6 月の 56 億ランドの大黒字から 7 月に 20 億ランドの黒字へと減少した。これは 5 月の運輸関連労働者ストライキによって滞っていた石炭を急激に輸出したことによる。今年に入ってから 7 か月間で貿易赤字は 66 億ランド減少し、昨年同期間の 3 分の 1 近くとなった。

●経常収支赤字

南ア経常収支赤字は第 2 四半期に 6 年ぶりの低水準となった。これはサッカーワールドカップ期間中の旅行者の増加によるものと見られる。中銀によると経常収支赤字は第 1 四半期の GDP 比 4.6% から第 2 四半期に同 2.5% に縮小した。しかしながら、今年全体の経常収支赤字は、昨年同様の 4% 程度となる見込み。

●インフレとランド高

南ア統計局によると、消費者物価指数の上昇は 8 月に前年同月比 3.5% に留まり、5 年ぶりの低水準となった。ランド高がインフレ抑制の一要因となっており、来月には 1 ドルあたり 6.5 ランドまでランド高が進むと指摘するエコノミストもいる。

●金利

南ア中銀は 9 月の金融政策委員会で 30 年ぶりの低水準となる 6% まで政策金利を切り下げた。これは経済回復が緩慢であるとの報告を受けてのこと。金利切り下げのニュースの後、ランド高は続き、引き続き世界の投資家は南アを有力市場と見ている。ジル・マーカス中銀総裁はこれ以上の金利切り下げはないとの見解を示し、2012 年まで同金利が続くものと見られている。

●製造業

南ア統計局によると、製造業の生産高は 7 月に前年同月比で 7.5% 増へと 6 月 9.3% 増から収縮した。石油、科学、ゴム、プラスチック、車、木材、紙、印刷が製造業の成長を牽引しているものの、南アの貿易相手国の経済状況の悪化、雇用縮小、ランド高などによる圧力にさらされている。エコノミストによると、政策金利の切り下げがあったものの、依然として製造業全般の先行きは不透明と指摘。

●南アの競争力

世界経済フォーラムの最新のグローバル競争力指数によると南アは昨年より 9 位順位を落とし、139 か国中 54 位となった。各分野の内訳を見ると、南アの金融機関関連は高位にランキングされたほか、監査報告水準は世界 1 位となった。しかしながら、質の低い医療保健と教育、高い犯罪率と汚職などが足を引っ張った。同報告書の著者は南アのパフォーマンスは安定しており、今回ランクを落とした理由は他国の急速な改善によるものと指摘している。

●経済政策

BUSA (Business Unity South Africa)は経済への国家の介入に対する懸念を表明した。BUSA は南ア経済の投資の 70%を担う民間企業は経済成長の牽引役として不可欠であり、輸出促進のためにより世界的な競争力を付けなければならず、インフラ向け資本を惹きつけるためにビジネスフレンドリーな環境を整備する必要があると指摘した。また、外国資本の流入に対する課税に対しても疑問を呈した。

●鉱業憲章

鉱物資源省はこれまで以上に明確な鉱山憲章を公表した。これにより、新しい必要条件に従わなかった場合、企業は鉱業権を失う恐れがある。シャバング鉱物資源大臣は鉱山部門におけるこれまでの目標到達度には不満があると述べた。鉱業部門では黒人による企業所有率を 2009 年までに 15%とする目標を定めていたが実際は 8.9%に留まった。リサーチ会社は今回の改定により、これまでの鉱業憲章にあったあいまいさが取り除かれたと評価している。

●再生可能エネルギー

エスコムの電力購入部長は、再生可能エネルギーの購入にあたって、独立電力供給機関の設立を待つべきではないと指摘した。同氏は同機関が機能するまでには 36 か月を要するとし、エスコムは 10 月ないしは 11 月には再生可能エネルギーの購入を開始できると述べた。Investec 社のインフラ・プロジェクト部長は投資を促す規制環境が整いさえすれば、エネルギーインフラ向けへの資金準備は出来ているという。

●太陽光発電

エネルギー省は北ケープ州に 5000MW 規模のソーラーパーク建設に向けて可能性のあるサイトを割り出したことを発表した。同省はクリントン気候イニシアティブと南アのソーラーパークに関する先行実現性調査を実施し、同調査は北ケープ州を理想的な土地とした。

●BEE

ントウリ National Empowerment Fund (NEF)会長は既存企業の株式移譲による BEE ではなく、黒人所有企業の創出に基づく新しい形の BEE を要求した。NEF の年次報告書によると、このパラダイムシフトには、新しいキャパシティの創出と真の黒人起業家の開発のために南ア経済における格差を確認する必要があると指摘している。世界経済危機の結果、著しい株価の下落を経験し、黒人の株式所有に焦点を置いた形での黒人経済力強化モデルには懸念が生じてきている。

4. 広報・文化

●日・南ア交流 100 周年イベント

日・南ア交流 100 周年を記念し、3 日及び 4 日、プレトリア国立劇場のキャピタル・アーツ・フェスティバルにおいて日本太鼓連盟・響座及び高円寺菊水連による和太鼓・阿波踊り公演が行われた。日本から和太鼓団体 11 名、阿波踊り団体 15 名が南アを訪問し、阿波踊り公演には約 20 名の在留邦人も参加した。同フェスティバルに日本の公演団が参加するのは今回が初めて。また、生け花インターナショナル・プレトリア支部のダニエル・クロフォード女史等による「生け花～春の展示会」及びヨハネスブルグ在住の長田雅子女史による絵画展「East meet Africa Art Exhibition」も平行して開催。野外・屋内公演及び展示会を合わせ千名以上の観客を魅了した。

国立劇場の公演後、響座はボツワナ及びポルトガルでも公演を行い、菊水連は南アフリカの HIV/AIDS 患者ケアセンターや孤児院にて公演及び交流事業を実施した。

2010 年は日本と南アが公的に交流を開始して 100 年目の年であり、様々な文化行事が企画・実施されている。10 月には、日本研究センターの設立及び記念シンポジウムの開催や、生け花インターナショナル南ア支部、盆栽協会、剣道連盟、居合道協会、合気道連盟など現地の日本文化愛好団体（南ア人師範・生徒）による展示会・武道講習会が開催される。（交流年イベント・ホームページ

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/events/Event_calendar_jp.pdf)

5. 警備・治安

●最新犯罪統計

9 日、南ア国家警察が最新犯罪統計（2009 年 4 月～2010 年 3 月）を発表したところ、概要以下のとおり。

（1）南ア全体の主要犯罪を見ると、殺人件数をはじめ、同未遂、性的犯罪はそれぞれ減少しており、特に殺人件数は前年比－7.2%減となり、当地新聞でも述べているとおり、1994 年の南ア国家警察設立以来初の 17,000 件を下回る数字となった。

（2）しかしながら、重傷傷害、侵入強盗、侵入窃盗、車上狙いなどの在留邦人が最も被害に遭いやすい罪種及び銃器不法所持、薬物関連、誘拐等の重要犯罪の発生件数もそれぞれ増加しており、治安回復傾向にあるとは言えない状況である。

このことは、在留邦人が多く居住するヨハネスブルグ・サントン周辺やダーバン周辺の警察署、また、当館員が居住するプレトリア地区の警察署のデータを確認しても、統計上の前年比は多少の増減が認められるが、治安が回復傾向にあるとは認められないことと一致する。

（3）また、在留邦人はハウテン州、クワズルナタール州、西ケープ州の 3 州に 9 割以上が在住しており、特に前 2 州にはおよそ 8 割の邦人が在住しているが、ハウテン州、クワズルナタール州の 2 州が南ア全体からの主要犯罪に占める割合を見ると、殺人 45.6%、殺人未遂 54.1%、重傷傷害 38.9%、性的犯罪 42.3%、住居侵入強盗 67.3%、非住居侵入強盗 59.7%、銃器不法所持 62.4%、薬物関連 32.2%とそれぞれ相対的に高い割合となっている。

（4）中でも、ハウテン州の住居侵入強盗（南ア全体比 42.9%）や、クワズルナタール州の殺人（南ア全体比 25.1%）、銃器不法所持（南ア全体比 34.1%）、西ケープ州の薬物関連（南ア全体比 44.9%）は特に高い割合を示しており、在留邦人のほとんどは治安上危険な地区に集中して居住しているといえる。

（５）また、今統計で懸念される事柄としては、全体として殺人事件が前年よりも減少したとは言え、邦人が多く居住する地域において邦人が被害に遭いやすい重傷傷害、侵入強盗、侵入窃盗、車上狙い等の件数が前年よりも増加した点、および在留邦人が多いサントン地区での性犯罪の伸び率（ここ２年で４倍以上の２７１件）、ケープタウンでの車上狙いの伸び率（前年比＋５６．５％）、ダーバン地区の銃器不法所持（前年比＋２９．９％）や薬物関連（前年比＋１４．２％）の伸び率が挙げられる。